

2024年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（1月募集）

[一般入試〔学力重視方式〕]

簿記・原価計算

受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記および原価計算を2科目とも解答してください。
- 4 問題は10ページまであります。
- 5 試験時間は120分です。
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。
- 9 問題冊子の余白等は適宜使用してもかまいませんが、ページを切り離したり破いたりしてはいけません。

入学試験日 2024年1月21日（日）

簿記

問題 1

次の取引について当社の仕訳を示しなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と答えること。

- (1) 当社は、かねて保証を引き受けていた得意先 R 社の借入金 1,000,000 円について、同社が支払不能に陥ったため、小切手を振り出して支払った。なお、当社は、この借入金の保証時に、保証した事実を対照勘定（保証債務勘定と保証債務見返勘定）をもって備忘記録している。
- (2) 当社は、新株 300 株を 1 株あたり 10,000 円で発行して増資を行い、すべての株式について払込みを受けた。払込金額は、株式発行に要した諸費用 40,000 円を支払い、それを差し引いた残額を当座預金に預け入れた。なお、資本金に組み入れる金額は 2,500,000 円とする。
- (3) 当社は、売買目的で取得していた X 社株式 1,200 株のうち 800 株を 1 株あたり 4,900 円で売却し、代金は後日に受け取ることにした。この X 社株式は当期中に 3 回に分けて取得したものであり、1 回目は 500 株を 1 株あたり 4,100 円で、2 回目は 300 株を 1 株あたり 4,500 円で、3 回目は 400 株を 1 株あたり 5,000 円で取得している。なお、X 社株式の帳簿単価は移動平均法で計算し、円未満は四捨五入すること。
- (4) 当社は、商品 360,000 円に送料 2,000 円（A 社負担）を加えた金額で同商品を A 社に販売し、代金は月末に受け取ることにした。商品の出荷と配送は独立した別個の履行義務ではない。同時に、配送業者に同商品を引き渡し、送料 2,000 円は後日に支払うことにした。
- (5) 当社は、S 社の発行済株式の 60%を所有しており、同社を連結子会社としている。当期の損益計算書において、当社は当期純利益 100,000 円、S 社は当期純利益 80,000 円を計上した。これに基づき、当期の連結決算に必要な連結修正仕訳を示しなさい。

問題 2

当社の有価証券取引に関する次の資料に基づいて、下記の設問に答えなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。

資料

(1) 有価証券関連の前期末残高と関連情報

売買目的有価証券：A 社株式 200 株、原価@400 円、時価@430 円

満期保有目的債券：B 社社債、前期末の償却原価 98,000 円

その他有価証券：C 社株式 100 株、時価@80 円

その他有価証券評価差額金：600 円（借方残高）

(2) 有価証券関連の期中取引と関連情報

- ・ A 社株式 100 株を期中に@460 円で売却した。なお、A 社株式の期末時点の時価は@390 円であった。評価差額は切放法で処理する。
- ・ B 社社債（償還期間 5 年）は期首時点で 3 年経過している。取得時点の買入原価は 100 円につき 95 円であった。なお、同社債の利息は年率 2%、利払日は年 1 回（3 月末日）である。償却原価法は定額法による。
- ・ C 社株式 70 株を@120 円で追加取得し、その結果、C 社は当社の子会社になった。なお、C 社株式の期末時点の時価は@130 円であった。評価差額は期首に洗替処理する。

設問

以下の文章の空欄に当てはまる金額を答えなさい。ただし、③は、「運用益」か「運用損」かを明記して解答すること。なお、該当する金額がない場合は、「0」と記入すること。

- (1) 当社の有価証券及び投資有価証券の前期末残高は（ ① ）円、当期末残高は（ ② ）円である。
- (2) A 社株式に関する当期の有価証券運用損益は（ ③ ）円で、そのうち実現利益は（ ④ ）円である。
- (3) B 社社債の残高は当期末に（ ⑤ ）円増加した。同社債に関する当期の有価証券利息は（ ⑥ ）円である。
- (4) C 社株式は当期中の追加取得により子会社株式に分類が変更された。その子会社株式の取得原価は（ ⑦ ）円であり、総平均単価は（ ⑧ ）円である。

- (5) 当期末残高 (②) 円のうち、貸借対照表上、有価証券として計上される金額は (⑨) 円であり、投資有価証券として計上される金額は (⑩) 円である。

問題3

次の資料に基づいて、下記の設問に答えなさい。なお、当期はx8年度(x8年4月1日からx9年3月31日)、決算日は3月31日とする。資料の「?」は各自で推定しなさい。

資料1 決算整理前残高試算表

| x9年3月31日 | | | |
|----------|---------|-----------|---------|
| 借方科目 | 金額(円) | 貸方科目 | 金額(円) |
| 現金預金 | 88,000 | 支払手形 | 54,000 |
| 受取手形 | 72,000 | 買掛金 | 37,000 |
| 売掛金 | 41,000 | 借入金 | 100,000 |
| 繰越商品 | 22,000 | 仮受金 | 30,000 |
| 売買目的有価証券 | 57,000 | 貸倒引当金 | 2,000 |
| 満期保有目的債券 | ? | 建物減価償却累計額 | ? |
| その他有価証券 | 39,000 | 資本金 | 453,000 |
| 仮払法人税等 | 6,000 | 繰越利益剰余金 | ? |
| 建物 | 357,000 | 売上 | 860,000 |
| 備品 | 90,000 | 受取配当金 | 1,000 |
| 繰延税金資産 | ? | 有価証券利息 | 1,000 |
| 仕入 | 740,000 | 有価証券売却益 | 5,000 |
| 給料 | 82,000 | | |
| 広告宣伝費 | 7,000 | | |
| 消耗品費 | 2,000 | | |
| 支払利息 | 1,000 | | |
| | ? | | ? |

資料2 決算整理事項等

- 金庫を確認したところ、次のことが判明した。なお、当社は、現金と当座預金をまとめて現金預金として処理している。
 - ① 当期の広告宣伝費の支払いとして振り出した小切手 4,000 円(振出時に記帳済み)が未渡しになっていた。
 - ② 売掛金の回収として受け取っていた小切手 6,000 円(受取時に記帳済み)が残っており、取引銀行に取立てを依頼していなかった。
 - ③ 株式の配当金領収証 1,000 円があり、未記帳であった。
- 売上債権に関する情報は、次のとおりである。
 - ① 受取手形のうち 10,000 円を取引銀行で割引き、割引料 20 円を差し引いた残額を同銀行の当座預金に預け入れていたが、未記帳であった。

- ② 前期に貸倒れとして処理した売掛金のうち 3,000 円を現金で回収していたが、未記帳であった。
- ③ 受取手形及び売掛金の期末残高に対して 2%の貸倒引当金を設定する。差額補充法で処理する。なお、財務諸表上、貸倒引当金は受取手形及び売掛金から間接控除する形式で表示する。
3. 当期に仕入れた商品 12,000 円を品違いのため返品し、掛け代金から差し引くことにしていたが、未記帳であった。これを正しく記帳して期末の商品の棚卸しを行うと、帳簿棚卸数量 90 個、実地棚卸数量 88 個、原価@300 円、正味売却価額@290 円となる。売上原価の計算は仕入勘定で行い、商品評価損は売上原価に算入する。なお、財務諸表上、棚卸減耗費は販売費及び一般管理費の区分に計上する。
4. 有価証券に関する情報は、次のとおりである。
- ① 売買目的有価証券の期末の時価は 60,000 円である。
- ② 満期保有目的債券の取得日は x6 年 10 月 1 日、取得価額は 49,200 円、額面金額は 50,000 円、償還期間は 4 年、利率は年 4%、利払日は毎年 9 月末である。取得日以降、償却原価法（定額法）で処理しており、当期も同様に処理する。
- ③ その他有価証券の期末の時価は 40,000 円である。全部純資産直入法で処理するが、税法上は、その処理は認められないので、法定実効税率 30%として税効果会計を適用する。
5. 建物と備品に関する情報は、次のとおりである。
- ① 建物の取得日は x4 年 4 月 1 日で、減価償却費は、耐用年数 30 年、残存価額ゼロ、定額法で計算し、間接法で記帳している。税法上の償却限度額は、耐用年数 34 年、残存価額ゼロ、定額法で計算した金額であるため、取得日以降、法定実効税率 30%として税効果会計を適用しており、当期も同様に処理する。資料 1 の繰延税金資産は、これにより生じたものである。なお、財務諸表上、建物減価償却累計額は建物から間接控除する形式で表示する。
- ② 備品の取得日は x8 年 12 月 1 日で、減価償却費は、耐用年数 8 年、残存価額ゼロ、定額法で計算し、間接法で記帳する。なお、この備品の取得にあたっては国庫補助金による助成を受けており、その受取額は仮受金として処理してあるので、直接減額方式により圧縮記帳を行う。なお、財務諸表上、備品減価償却累計額は備品から間接控除する形式で表示する。
6. 借入金の借入日は x8 年 7 月 1 日で、借入期間は 3 年、利率は年 2%、利払日は毎年 12 月末と 6 月末である。
7. 向こう 2 年分の保険料として 6,000 円を x9 年 3 月 1 日に当座預金から支払っていたが、未記帳であった。

8. 消耗品費として処理した事務用品のうち、100円分が未使用である。
9. 当期の法人税等の金額は13,000円と確定した。なお、法人税等の中間納付額は仮払法人税等として処理してある。

設問

(1) 当期末の決算整理後残高試算表について、次の金額を答えなさい。ただし、⑤は、「借方残高」か「貸方残高」かを明記して解答すること。

- ① 現金預金
- ② 貸倒引当金
- ③ 仕入
- ④ 減価償却費
- ⑤ 法人税等調整額

(2) 当期末の財務諸表について、次の金額を答えなさい。ただし、⑥は、「運用益」か「運用損」かを明記して解答すること。

- ① 棚卸資産の区分の合計額
- ② 流動資産の部に計上される経過勘定項目の合計額
- ③ 投資有価証券
- ④ 繰延税金資産
- ⑤ 売上総利益
- ⑥ 有価証券運用損益（ただし、利息及び配当金は含めない）
- ⑦ 営業外費用と特別損失の区分の合計額
- ⑧ 繰越利益剰余金

原価計算

問題 1

以下の資料に基づき、設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、円単位で四捨五入すること。

資料 1 製品 1 個当たりの標準原価

| | 単位原価 | 消費量 | 金額 |
|-------|------------|------|---------|
| 直接材料費 | 760 円/kg | 7kg | 5,320 円 |
| 直接労務費 | 1,350 円/時間 | 3 時間 | 4,050 円 |
| 製造間接費 | 1,280 円/時間 | 3 時間 | 3,840 円 |

資料 2 当月の生産データ

| | |
|-------|-----------------|
| 月初仕掛品 | 2,100 個 (0.4) |
| 当月投入 | 9,700 個 |
| 合計 | 11,800 個 |
| 月末仕掛品 | 2,700 個 (0.3) |
| 完成品 | 9,100 個 |

注：カッコ内は加工進捗度を示す。

資料 3 当月製造費用に関する実際原価データ

直接材料費：52,171,760 円 (67,580kg)
直接労務費：39,381,300 円 (27,930 時間)
製造間接費：35,750,000 円

資料 4 予算データ

年間固定間接費予算：243,600,000 円
年間予定直接作業時間：348,000 時間

設問 1 当月の直接材料費について、標準原価と実際原価の差異分析の結果、①価格差異及び②数量差異を答えなさい。ただし、有利差異の場合には（有利）、不利差異の場合には（不利）と明記すること。

設問 2 当月の直接労務費について、標準原価と実際原価の差異分析の結果、①賃率差異と②時間差異を答えなさい。ただし、有利差異の場合には（有利）、不利差異の場合には（不利）と明記すること。

設問 3 当月の製造間接費について、公式法変動予算に基づく標準原価と実際原価の差異分析の結果①予算差異、②能率差異（変動費と固定費の合計）、③操業度差異を答えなさい。ただし、有利差異の場合には（有利）、不利差異の場合には（不利）と明記すること。

問題 2

以下の資料に基づき、設問に答えなさい。なお、端数が生じた場合には、設問で示された単位を基に小数点以下第 3 位を四捨五入すること。

資料 次年度の予算データ

| | |
|--------------|--------------|
| 生産量 | 8,400 個 |
| 販売量 | 8,400 個 |
| 販売単価 | 3,600 円 |
| 直接材料費 | 7,392,000 円 |
| 直接労務費 | 4,452,000 円 |
| 製造間接費 | 12,671,440 円 |
| 変動販売費 | 2,772,000 円 |
| 固定販売費及び一般管理費 | 2,000,000 円 |

注：製造間接費に占める固定費は 6,119,440 円である。

- 設問 1 次年度の貢献利益（円）を答えなさい。
設問 2 次年度の営業利益（円）を答えなさい。
設問 3 次年度の貢献利益率（%）を答えなさい。
設問 4 次年度の損益分岐点売上高（円）を答えなさい。

問題3

以下の文章は「原価計算基準」の一部である。空欄〔A〕～〔H〕に適切な語句を解答語句群から答えなさい。なお、解答用紙には、空欄の記号と語句を、例えば、「A 直接 B 資源 C…」と記入すること。

「原価計算には、各種の異なる目的が与えられるが、主たる目的は、次のとおりである。

- (一) 企業の出資者、債権者、経営者等のために、過去の一定期間における損益ならびに期末における財政状態を〔A〕に表示するために必要な〔B〕の原価を集計すること。
- (二) 〔C〕計算に必要な原価資料を提供すること。
- (三) 経営管理者の各階層に対して、原価管理に必要な原価資料を提供すること。ここに原価管理とは、原価の〔D〕を設定してこれを指示し、原価の実際の発生額を計算記録し、これを〔D〕と比較して、その差異の原因を分析し、これに関する資料を経営管理者に報告し、原価能率を増進する措置を講ずることをいう。
- (四) 予算の編成ならびに予算〔E〕のために必要な原価資料を提供すること。ここに予算とは、予算期間における企業の各業務分野の具体的な計画を貨幣的に表示し、これを総合編成したものをいい、予算期間における企業の〔F〕目標を指示し、各業務分野の諸活動を調整し、企業全般にわたる総合的管理の要具となるものである。予算は、業務執行に関する総合的な期間計画であるが、予算編成の過程は、たとえば製品組合せの決定、部品を自製するか外注するか等の決定等個々の選択的事項に関する〔G〕決定を含むことは、いうまでもない。
- (五) 経営の基本計画を設定するに当たり、これに必要な原価情報を提供すること。ここに基本計画とは、経済の動態的变化に適応して、経営の〔H〕目的たる製品、経営立地、生産設備等経営構造に関する基本的事項について、経営〔G〕を決定し、経営構造を合理的に組成することをいい、随時的に行われる決定である。」

解答語句群

| | | | | | |
|-----|-----|-------|-----|-----|---------|
| 直 接 | 資 源 | 中 期 | 売 上 | 真 実 | 賃 金 |
| 会 計 | 標 準 | 全 体 | 材 料 | 改 善 | 財 務 諸 表 |
| 概 念 | 見 積 | 組 織 | 価 格 | 基 準 | 機 能 |
| 混 合 | 給 付 | 取 締 役 | 単 位 | 戦 略 | 責 任 |
| 利 益 | 短 期 | 資 本 | 意 思 | 統 制 | 長 期 |

問題 4

以下の資料に基づき、設問に答えなさい。なお、計算上生じる端数は、円単位で四捨五入すること。

資料 1 材料に関連する資料

(1) 月初材料棚卸高および当月購入高は以下の通りであった。

| | 数量 | 購入代価 |
|-------|---------|-----------|
| 月初棚卸高 | 400kg | 151,080 円 |
| 当月購入高 | 2,000kg | 770,000 円 |

(2) 材料の購入原価の算定に際して、引取運賃（購入代価の 10%）を材料副費として購入原価に含めている。その他の材料副費は、実際発生額を間接経費として処理している。なお、当月における引取運賃以外の材料副費の実際発生額は、保管費が 40,000 円、購入事務費が 33,000 円であった。

(3) 材料の実際消費量は継続記録法により把握しており、当月の材料実際消費量は次のとおりである。なお、材料の消費価格は予定消費価格(430 円/kg)を採用している。

- 4 日 主要材料として 1,200kg
- 10 日 補助材料として 80kg
- 24 日 主要材料として 680kg

(4) 当月末の材料実施棚卸高は 420kg であった。実際消費価格の計算は先入先出法によるものとする。

資料 2 賃金に関連する資料

(1) 当社の直接工の消費賃金は、予定消費賃率に実際直接作業時間を乗じて計算している。予定消費賃率は 1,200 円/時間であり、当期の勤務時間の内訳は次のとおりである。

| | | | | | |
|--------|----------|------|--------|------|--------|
| 加工時間 | 2,500 時間 | 段取時間 | 800 時間 | 休憩時間 | 100 時間 |
| 間接作業時間 | 400 時間 | 手待時間 | 200 時間 | | |

(2) 当月における直接工及び間接工に対する賃金等支払総額は、次のとおりである。

| | 直接工 | 間接工 |
|-----|-------------|-------------|
| 基本給 | 3,660,000 円 | 1,214,000 円 |
| 加給金 | 260,000 円 | 186,000 円 |
| 諸手当 | — | 68,000 円 |
| 合計 | 3,920,000 円 | 1,468,000 円 |

(3) 当月における直接工及び間接工に対する未払賃金は次のとおりである。

| | 直接工 | 間接工 |
|------|-----------|-----------|
| 当月未払 | 650,000 円 | 220,000 円 |
| 前月未払 | 660,000 円 | 228,000 円 |

資料3 その他の資料

- (1) 従業員賞与手当は直接労務費の20%を計上する。
- (2) 従業員の退職金の当月負担額は900,000円であった。
- (3) 社会保険料等の当月の会社負担額は450,000円であった。
- (4) 減価償却費の当月予算額は1,500,000円であった。
- (5) 当月の光熱費は800,000円であった。

設問1 資料1～資料3に基づき、当月の①直接材料費、②間接材料費、③直接労務費、④間接労務費、⑤直接経費および⑥間接経費を答えなさい。

資料4 製造間接費の予定配賦

- (1) 当工場では、製品原価の算定において直接作業時間を基準として製造間接費を予定配賦する。
- (2) 予定配賦率は、1時間当たり2,000円である。

資料5 当月の生産データ

| | | |
|-------|-------|---------|
| 月初仕掛品 | 540kg | (0.5) |
| 当月投入量 | ? | kg |
| 合計 | ? | kg |
| 減損 | 120kg | (終点) |
| 月末仕掛品 | 300kg | (0.5) |
| 完成品 | ? | kg |

注1 当工場では工程の始点で直接材料を投入して平均的に加工している。

注2 生産データの数量は、主要材料の数量を基準としている。

注3 カッコ内は加工進捗度を示す。

注4 発生した減損はいずれも正常であった。

資料6 当社の原価データ

- (1) 当工場の総合原価計算に際しては、直接労務費と製造間接費の合計を加工費として処理している。
- (2) 原価配分方法は先入先出法を採用している。
- (3) 月初仕掛品原価は、原料費が256,500円、加工費が1,412,100円であった。

設問2 資料1～資料6に基づき、当月の①期末仕掛品原価、②完成品総合原価、および③完成品単位原価を答えなさい。なお、期末仕掛品原価には原価差異の追加配賦を行わないものとする。